

(書面契約の場合)

契 約 書 (案)

1 業務名 令和 7 年度効果的捕獲促進事業 (広域連携タイプ) 【新城地区】

2 契約金額 金 円

(1) 総価契約

項目	金額 (消費税及び地方消費税の額を含む)	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
捕獲業務費		

(2) 単価契約

項目	単価 (1 頭当たり、消費税及び地方消費税の額を含む)	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
捕獲個体処理業務費		

「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法 (昭和 63 年法律第 108 号) 及び地方税法 (昭和 25 年法律第 226 号) の規定により算出したもので、契約金額に 110 分の 10 を乗じて得た額である。

3 契約期間 令和 7 年 月 日から
令和 8 年 2 月 16 日まで

4 契約保証金

5 その他特約事項

業務は、別添「捕獲等業務 (新城地区) 仕様書」に基づくものとする。

愛知県 (以下「甲」という。) と (以下「乙」という。) との間において、上記業務の委託について別添条項により契約を締結する。

この契約の証として本書 2 通を作成し、甲、乙それぞれ 1 通を保管する。

(電子契約の場合)

契 約 書 (案)

1 業務名 令和 7 年度効果的捕獲促進事業 (広域連携タイプ) 【新城地区】

2 契約金額 金 円

(1) 総価契約

項目	金額 (消費税及び地方消費税の額を含む)	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
捕獲業務費		

(2) 単価契約

項目	単価 (1 頭当たり、消費税及び地方消費税の額を含む)	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
捕獲個体処理業務費		

「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法 (昭和 63 年法律第 108 号) 及び地方税法 (昭和 25 年法律第 226 号) の規定により算出したもので、契約金額に 110 分の 10 を乗じて得た額である。

3 契約期間 令和 7 年 月 日から
令和 8 年 2 月 16 日まで

4 契約保証金

5 その他特約事項

業務は、別添「捕獲等業務 (新城地区) 仕様書」に基づくものとする。

愛知県 (以下「甲」という。) と (以下「乙」という。) との間において、上記業務の委託について別添条項により契約を締結する。

この契約の証として本電子契約書のファイルを作成し、甲、乙それぞれ電子署名をする。

令和 年 月 日

甲 委託者 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号
愛 知 県
代表者 愛知県知事 大村 秀章

乙 受託者

(権利義務の譲渡等)

第1条 乙は、甲の承認を得た場合を除き、この契約から生ずる一切の権利義務を第三者に譲渡し、又はその履行を委任することはできない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 前項ただし書に基づいて売掛債権の譲渡を行った場合、甲の対価の支払による弁済の効力は、愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号）第64条に基づき、収支等命令者が会計管理者又は出納員に対して支出の命令を発した時点で生ずるものとする。

(一括再委託の禁止)

第2条 乙は、この契約について請負業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託することができない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得たときは、この限りでない。

(秘密の保持)

第3条 乙は、この契約の履行に際して知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

(監督)

第4条 甲は、必要があるときは立会い、指示その他の方法により、乙の履行状況を監督することができる。

(検査)

第5条 甲は、乙の履行が完了したときは、10日以内にこれを検査するものとする。

2 検査の方法は甲の任意とし、乙は、その決定に対して異議を申し立てることはできない。

3 検査の結果、不合格のものがあつたときは、乙は、甲の指定する期間内に完全なものを納入しなければならない。

(履行遅延の場合における違約金)

第6条 乙が、履行を遅延したときは、違約金を甲に支払わなければならない。ただし、天災地変その他やむを得ない理由によると甲が認めた場合は、この限りでない。

2 前項の規定による違約金は、遅延日数に応じ未納部分相当額（1,000円未満の端数金額及び1,000円未満の金額は、切り捨てる。）に対し、年2.5パーセントの割合で算出した額とする。

3 前項の違約金に100円未満の端数があるとき、又は違約金が100円未満であるときは、その端数金額又はその違約金は徴収しないものとする。

(代金の支払)

第7条 甲は、第5条に規定する検査合格後、乙から適法な支払請求書を受領した日から30日以内に契約金額を乙に支払わなければならない。

2 甲は、前項の支払を遅延したときは、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条の規定に基づいて年2.5パーセントの割合で算出した遅延利息を乙に支払わなければならない。

(契約の解除)

第8条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、催告をしないでこの契約を解除することができるものとし、このため乙に損害が生じて、甲は、その責を負わないものとする。

- (1) この契約の条項に違反したとき。
- (2) 契約の履行を遅延し、又は業務に関し不正な行為があったとき。
- (3) 甲の行う物件の検査等に際し、係員の職務執行を妨げ、又は妨げようとしたとき。
- (4) 期限内に契約を履行する見込みがないと認められたとき。
- (5) 契約解除の申立てをしたとき。
- (6) 所定の日時まで契約保証金を納付しないとき。

2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 前項の規定により契約が解除された場合。ただし、前項第2号又は第4号に掲げる事項が、乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。
- (2) 乙がその契約の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって履行不能となった場合

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

4 第2項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。また既納物件があるときは、甲においてこれを調査し、相当代価を乙に支払うものとする。

(談合その他不正行為に係る解除)

第9条 甲は、乙がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができるものとし、このため乙に損害が生じて、甲は、その責を負わないものとする。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条第1項若しくは第2項（第8条の2第2項及び第20条第2項において準用する場合を含む。）、第8条の2第1項若しくは第3項、第17条の2又は第20条第1項の規

定による命令（以下「排除措置命令」という。）を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

- (2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして独占禁止法第7条の2第1項（第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）及び第7条の9第1項の規定による課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
 - (3) 公正取引委員会が、乙に独占的状态があったとして独占禁止法第8条の4第1項の規定による命令（以下「競争回復措置命令」という。）を行い、当該競争回復措置命令が確定したとき。
 - (4) 乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
 - (5) 乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法第198条の規定による刑が確定したとき。
- 2 乙が共同企業体である場合における前項の規定については、その代表者又は構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する。
- 3 前条第2項及び第4項の規定は、前2項により契約を解除した場合に、これを準用する。

（談合その他不正行為に係る賠償金の支払）

第10条 乙は、前条第1項各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を甲が指定する期限までに支払わなければならない。乙が契約を履行した後も同様とする。ただし、前条第1項第1号から第3号までのうち、排除措置命令、納付命令又は競争回復措置命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売である場合その他甲が特に認める場合は、この限りでない。

- 2 乙は、前条第1項第4号に該当し、かつ、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当したときは、前項の規定にかかわらず、契約金額の10分の3に相当する額を支払わなければならない。
- (1) 前条第1項第2号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の3の規定の適用があるとき。
 - (2) 前条第1項第4号に規定する刑に係る確定判決において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
 - (3) 乙が甲に談合その他の不正行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。
- 3 前2項の規定にかかわらず、甲は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、乙に対しその超過分につき賠償を請求することができる。

- 4 前各項の場合において、乙が共同企業体であるときは、代表者又は構成員は、賠償金を連帯して甲に支払わなければならない。乙が既に共同企業体を解散しているときは、代表者であった者又は構成員であった者についても、同様とする。

(暴力団等排除に係る解除)

第 11 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 法人等（法人又は団体若しくは個人をいう。以下同じ。）の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者その他経営または運営に実質的に関与している者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等その他経営または運営に実質的に関与している者、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者その他経営または運営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴対法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員ではないが暴対法第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者（以下「暴力団関係者」という。）がいると認められるとき。
 - (2) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団員若しくは暴力団関係者（以下、「暴力団員等」という。）若しくは暴力団の威力又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしていると認められるとき。
 - (3) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - (4) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (5) 法人等の役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- 2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、これによって生じた甲の損害の賠償を乙に請求することができる。
- 3 甲は、第 1 項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責を負わないものとする。

(妨害等に対する報告義務等)

第 12 条 乙は、契約の履行に当たって、妨害（不法な行為等で、業務履行の障害となるものをいう。）又は不当要求（金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なものと認められないものをいう。）（以下「妨害等」という。）を受けた場合は、速やかに甲に報告するとともに警察へ被害届を提出しなければならない。

- 2 乙が妨害等を受けたにもかかわらず、前項の甲への報告又は被害届の提出を怠ったと認められる場合は、指名停止措置又は競争入札による契約若しくは随意契約において契

約の相手方としない措置を講じることがある。

(愛知県財務規則の準用)

第 13 条 この契約の条項に定めるもののほかは、愛知県財務規則の定めるところによる。

(紛争の処理)

第 14 条 この契約履行に関し紛争が生じたときは、公正な第三者を選定し、当事者と協議
解決を図るものとする。

(協議)

第 15 条 この契約書及び愛知県財務規則に定めのない事項については、甲乙協議の上、別
に決定する。

情報セキュリティに関する特約条項

(総則)

第1条 この特約は、この特約が添付される契約（以下「本契約」という。）と一体をなす。

(規程等の遵守)

第2条 受注者は、本契約に係る業務の遂行にあたって、愛知県情報セキュリティポリシー及び愛知県行政情報通信ネットワーク運営管理要領を遵守しなければならない。

(機密の保持等)

第3条 受注者は、本契約に係る業務の遂行にあたって、直接又は間接に知り得た一切の情報について、発注者の許可なく業務遂行の目的以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。本契約の終了後においても同様とする。

2 受注者は、本契約に係る業務遂行にあたって入手した資料、データ、記録媒体等について、常に適正な管理を行うとともに、特に個人情報等の重要な情報について、暗号化、パスワードの設定、個人情報の匿名化、アクセス制限等、厳重に管理し、使用しない場合には、施錠ができる書庫等に保管しなければならない。

3 受注者は、本契約に係る業務の遂行にあたって、発注者又は発注者の関係者から提供された資料や情報資産（データ、情報機器、各種ソフトウェア、記録媒体等。以下同じ。）について、庁外若しくは社外へ持ち出し、若しくは第三者に提供し（以上、電子メールの送信を含む。）、又は業務遂行の目的以外の目的で、資料、データ等の複写若しくは複製を行ってはならない。ただし、あらかじめ発注者の承認を得た場合はこの限りでない。なお、その場合にあっては、受注者は、情報漏えい防止のための万全の措置を講じなければならない。

(従事者への教育)

第4条 受注者は、本契約に係る業務の遂行にあたって、本契約に係る業務に従事する者に対して、情報セキュリティに対する意識の向上を図るための教育を実施しなければならない。

(再委託時の特約条項遵守)

第5条 受注者は、発注者の承認を得て他に事務を再委託する場合は、再委託先の事業者がこの特約条項を遵守させなければならない。

(ネットワーク、情報システム等の使用)

第6条 受注者は、本契約に係る業務遂行にあたって、発注者の管理するネットワークに受注者の情報機器を接続し、又は発注者の管理する情報システムの端末を利用する場合は、あらかじめ発注者の指示に従い必要な事務手続きを行わなければならない。

2 受注者は、第1項のネットワークに接続した情報機器又は情報システムの端末について、業務遂行の目的以外の目的で利用してはならない。

3 受注者は、第1項のネットワークに接続した情報機器について、発注者の定める利用基準に

従って適正な使用を行うとともに、特に第三者に使用させないよう適切に管理しなければならない。ただし、あらかじめ発注者の承認を得て第三者に使用させる場合は、この限りでない。

4 受注者は、第1項のネットワークに接続した情報機器について、前項に定めるものの他、情報セキュリティを確保するための必要な安全対策を講じなければならない。

5 発注者は、受注者が前項までの規定に違反した場合には、ネットワークからの情報機器の切断、情報システムの利用停止等の措置をとることができる。この場合において、受注者の業務の円滑な遂行に支障が生じることがあっても、発注者はその責任を負わない。

(資料等の返還等)

第7条 受注者が本契約による業務を遂行するために、発注者から提供を受けた資料や情報資産は、業務完了後直ちに発注者に返還するものとする。ただし、発注者が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(再委託先事業者からの回収)

第8条 受注者が、発注者から提供を受けた資料や情報資産について、発注者の承認を得て再委託先の事業者に提供した場合は、受注者は、発注者の指示により回収するものとする。

(報告等)

第9条 発注者は、この特約状況の遵守状況その他セキュリティ対策の状況について、定期的又は随時に報告を求めることができる。

2 受注者は、この特約条項に違反する行為が発生した場合、又は発生するおそれがあると認められる場合は、速やかに発注者にその旨を報告し、その指示に従わなければならない。

3 受注者は、この特約条項への違反の有無にかかわらず、本契約に係る業務で扱う情報資産に対して、情報セキュリティインシデントが発生した場合、又は発生するおそれがあると認められる場合は、速やかに発注者にその旨を報告し、その指示に従わなければならない。

(立ち入り検査)

第10条 発注者は、この特約条項の遵守状況の確認のため、受注者又は再委託先の事業者に対して立ち入り検査（発注者による検査が困難な場合にあっては、第三者や第三者監査に類似する客観性が認められる外部委託事業者の内部監査部門による監査、検査又は国際的なセキュリティの第三者認証(ISO/IEC27001 等)の取得等の確認）を行うことができる。

(情報セキュリティインシデント発生時の公表)

第11条 発注者は、本契約に係る業務に関して、情報セキュリティインシデントが発生した場合は、必要に応じて当該情報セキュリティインシデントを公表することができるものとする。

(情報セキュリティの確保)

第12条 発注者は、本契約に係る受注者の業務の遂行にあたって、前条までに定めるものの他、必要に応じて、愛知県における情報セキュリティを確保する上で必要な対策を実施するよう指示することができ、受注者はこれに従わなければならない。

個人情報取扱事務委託基準

(基本的事項)

第1 この基準は、この基準が添付される契約と一体をなす。

2 乙は、この契約による個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

3 乙は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第9項に規定する特定個人情報（以下「特定個人情報」という。）の取扱いに当たっては、この基準に定めるもののほか、愛知県における特定個人情報の取扱いに関する規程等を遵守しなければならない。

(管理体制)

第2 乙は、この契約による個人情報の取扱いに関する責任者、個人情報を取り扱う従業者（乙の組織内にあって直接又は間接に乙の指揮監督を受けて業務に従事している者をいい、従業員のほか、取締役、監査役、理事、監事及び派遣労働者等を含む。以下同じ。）の管理及び実施体制並びに個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について定めた書面を甲に提出する。

(秘密の保持)

第3 乙は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

2 乙は、その事務に従事している者に対して、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知ることのできた個人情報を他人に漏らし、又は不当な目的に使用してはならないこと等の個人情報の保護に必要な事項を周知するものとする。

(従業者の明確化等)

第4 乙は、この契約により個人情報を取り扱う従業者を明確にし、特定個人情報を取り扱う従業者のほか、甲が必要と認める場合については、書面により甲にあらかじめ報告するものとする。なお、変更する場合も同様とする。

2 乙は、この契約により個人情報を取り扱う従業者に対して、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を適切に実施するよう監督及び教育を行うものとする。

3 乙は、この契約により個人情報を取り扱う従業者が派遣労働者である場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記するものとする。

(再委託の禁止)

第5 乙は、この契約により個人情報を取り扱う事務を自ら処理するものとし、やむを得ず他に再委託（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含み、再委託先が再々委託を行うなど、二以上の段階にわたる委託を行う場合を含む。以下同じ。）するときは、あらかじめ書面により甲の承認を得るものとする。甲の承認を得た再委託先の変更を行う場合も同様とする。

2 乙は、甲の承認により個人情報を取り扱う事務を再委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも書面で義務付けた上で、当該義務を遵守させるものとし、乙はそのために必要かつ適切な監督を行うものとする。また、甲の承認により再委託する場合には、再委託先に提供する個人情報は再委託する業務内容に照らして必要最小限の範囲とし、必要のない特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部は削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずる。

(目的外収集、利用の禁止)

第6 乙は、この契約による事務を処理するため、個人情報を収集し、又は利用するときは、受託事務の目的の範囲内で行うものとする。

(複写、複製の禁止)

第7 乙は、この契約による事務を処理するため甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等

(電磁的記録を含む。以下同じ。)を、甲の承認なしに複写し、又は複製してはならない。また、甲の承認により複写し、又は複製する場合には、必要最小限の範囲で行うものとする。

(第三者への提供の禁止)

第8 乙は、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、甲の承認なしに第三者に提供してはならない。また、甲の承認により第三者に提供する場合には、提供する個人情報は提供目的に照らして必要最小限の範囲とし、必要のない特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部は削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずる。

(作業場所等の特定及び持ち出しの禁止)

第9 乙は、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を取り扱うに当たっては、その作業場所及び保管場所をあらかじめ特定し、甲の承認なしにこれらの場所以外に持ち出してはならない。

(安全管理措置に関する事項)

第10 乙は、甲からこの契約による事務を処理するために提供を受けた個人情報及び乙自らが当該事務を処理するために収集した個人情報の漏えい、滅失、毀損の防止その他の個人情報の適切な管理(再委託先による管理を含む。)のために必要な措置を講じなければならない。

(資料等の返還等)

第11 乙がこの契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

2 乙は、甲の指示により、個人情報を削除し、又は廃棄した場合は、削除又は廃棄した記録を作成し、甲に証明書等により報告するものとする。また、乙が個人情報を削除又は廃棄するにあたっては、個人情報を復元困難及び判読不可能な方法によるものとする。

(第三者等からの回収)

第12 乙が、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等について、甲の承認を得て再委託による提供をした場合又は甲の承認を得て第三者に提供した場合、乙は、甲の指示により、当該再委託先又は当該第三者から回収するものとする。

(報告検査等)

第13 甲は、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務の遵守状況について、乙に対して必要な報告を求め、随時に立入検査若しくは調査をし、又は乙に対して指示を与えることができる。なお、乙は、甲から改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

(事故の場合の措置)

第14 乙は、この契約により取り扱う個人情報の漏えい、滅失若しくは毀損が発生し又は発生したおそれのある場合のほか、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。この場合、甲は、乙に対して、個人情報保護のための措置(個人情報が記録された資料等の第三者からの回収を含む。)を指示することができる。

(損害賠償)

第15 乙は、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合、甲にその損害を賠償しなければならない。

捕獲等業務（新城地区）仕様書

第1 適用

本仕様書は、「令和7年度効果的捕獲促進事業（広域連携タイプ）【新城地区】」に適用する。

第2 目的

ニホンジカの適切な個体数調整を図るため、新城地区に生息するニホンジカを捕獲し、生息数を抑制する。

第3 成果の確保

受託者は、本業務を実施するに際し、ニホンジカの捕獲に関する専門的な知識及び技術に基づき、適切な成果が得られるよう努めるものとする。

第4 実施計画書の提出及び報告

受託者は、本業務の実施にあたって、実施内容及びスケジュールを記載した実施計画書を本県に提出し、確認を得るものとする。また、本県より実施状況の報告を求められた場合は、これに応ずるものとする。

第5 鳥獣捕獲等の許可申請等

受託者は、実施計画書を提出した際には、速やかに鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（以下「法」という。）第9条第2項及び第9条第8項の規定により、鳥獣の捕獲等の許可及び従事者証の交付について、所管機関に申請するものとする。

また、受託者は、本業務において錯誤捕獲が生じないように配慮する。錯誤捕獲が生じた場合は速やかに放獣等の対応ができるよう、カモシカ、ツキノワグマ、イノシシについて、あらかじめ法第9条第2項及び第9条第8項の規定により、鳥獣の捕獲等の許可及び従事者証の交付について、本県に申請するものとする。

第6 日報の作成

受託者は、本業務の実施にあたって、捕獲等実施に関する日報（様式1）を必ず作成するものとし、1人で作業した場合であっても、日報への写真貼付を省略してはならない。なお、写真に撮影されていない作業員は、その日の作業実績を認めない。

第7 疑義

受託者は、本業務の実施にあたって、疑義が生じた場合は、速やかに本県と協議

を行うものとする。

第8 委託期間

契約締結日から令和8年2月16日まで

第9 業務の内容

1 遵守事項

三遠地域広域捕獲計画の計画事項を遵守する。

2 委託場所

別添の捕獲等実施地域のうち、受託者が地元狩猟者団体等と調整の上、同意の得られた地域でのみ業務を実施しなければならない。

3 捕獲等従事者

本業務の捕獲等に従事する受託者は、交付を受けた捕獲許可証または従事者証を携行しなければならない。

4 業務項目

(1) 捕獲の実施

業務実施地域において、ニホンジカの捕獲を実施する。

捕獲方法は、わな猟（「くくりわな」による）とし、原則として、止め刺しには空気銃、装薬銃（非鉛製銃弾又は鉛製銃弾）、電気止め刺し機又は止め刺し用刃物を使用する。なお、必要に応じて地元関係者の同意を得るものとし、同意を得られない方法での捕獲は実施してはならない。

捕獲目標数は、ニホンジカ 25 頭とする。

事業規模は、くくりわな 896 基・回（16 基×14 回×4 回）以上とする。

わなの設置期間中は1日1回以上見回りすること。

捕獲にあたっては、1ターム14日間として、計4ターム実施し、1タームにつき、くくりわなを16基程度設置すること。くくりわなの設置位置については、ターム毎に実施する事前調査の結果を踏まえ、決定するものとし、ターム終了毎にわなを撤去すること。

捕獲状況については随時報告するものとし、捕獲目標数及び事業規模については、本県と協議のうえ変更できるものとする。

(2) 作業手順

以下の手順で作業を進める。

なお、安全かつ効率的な捕獲を進めるために調整が必要な内容については、協議の上決定する。

ア 事前調査

わなの設置場所を調査し、決定する。必要に応じて、地元関係者と立会する。

また、わなの設置場所を調査する際には、設置候補地に事前に餌で誘引し、誘引状況を自動撮影カメラ等で確認する作業を、ターム毎に2回実施すること。

イ 実施計画書の作成

業務実施方法、実施体制、法令順守、安全管理の方策等を含めた実施計画書を作成する。実施計画書の項目は以下の通り。

＜項目：業務の概要・業務の実施位置及び方法・捕獲個体の処理方法・使用機材及び許可番号・申請及び協議書類・安全管理計画・緊急時の連絡体制・工程計画・実包購入計画＞

業務実施の上で、内容に変更が必要な場合は、協議の上変更する。

ウ 捕獲等の実施

捕獲等の実施にあたって、実施計画書に従い安全管理に努める。

作業開始時と作業終了時には、作業内容・連絡・報告方法等の確認、成果報告・作業記録・注意事項の確認を行う。また、捕獲作業は2人以上で行う。

捕獲終了後は、わな設置地点、設置数、設置期間、捕獲日、捕獲地点、捕獲数、捕獲方法、性別、齢別（成獣・幼獣）、処理方法のデータを取りまとめ、捕獲個体集計表（様式2）及び捕獲個体確認写真（様式3）を作成する。

捕獲個体については、原則として焼却、埋却または自家消費するものとし、適切に搬出、確認・報告、処分を行う。

使用しなくなったわなは、速やかに撤去する。

エ 捕獲実施時の留意事項

(7) わな設置

一般の方が立ち入る可能性が高い場所ではわなの設置を控える。わなの設置個所がわかるように表示板等を設置することとし、人目につきやすいよう大きさ、色及び設置位置等に配慮する。

使用するわなには、わなごとに見やすい場所に、受託者住所、受託者名、愛知県知事名、愛知県環境局環境政策部自然環境課名、実施期間、捕獲等をしようとする鳥獣の種類を、金属製又はプラスチック製の標識に、一字の大きさが縦1.0cm以上、横1.0cm以上の文字で表示する。

(4) 見回り・点検

設置したわなの見回りは、原則として2人以上で毎日行う。

わなの設置場所周辺におけるニホンジカの出没状況を確認するため、自動撮影カメラを2台設置する。出没状況は適宜確認し、効果的な捕獲のため、必要に応じてわなを移設する。

(7) 捕獲作業及び捕獲個体の処理

必ず2人以上の捕獲等従事者が別添の指定管理鳥獣対策事業実績確認に

係る手順書に従い行う。

焼却、埋却または自家消費によらない方法で処理する場合は、協議の上決定する。なお、食肉処理施設へ搬入する場合、無償譲渡とし、搬入による利益を得てはならない。

(イ) 防疫措置

豚熱陽性地域にて捕獲作業を実施する場合は、別添の「防疫措置基準（ニホンジカ）」を遵守しなければならない。また、豚熱陽性地域にてイノシシの錯誤捕獲が発生した場合は、別添の「防疫措置基準（イノシシ）」を遵守しなければならない。

(ロ) 錯誤捕獲

錯誤捕獲が発生した場合は、錯誤捕獲に係る作業一覧表（様式4）を作成する。イノシシの錯誤捕獲が発生した場合は、ニホンジカと同様に処理することとし、様式2及び様式3を作成する。また、カモシカ又はツキノワグマの錯誤捕獲が発生した場合は、速やかに本県に連絡する。

第10 実包の管理

受託者は、捕獲従事者に対し適切な実包管理について指導を徹底するとともに、捕獲従事者の実包管理の状況について、都道府県公安委員会が発行する譲受許可証又は一般社団法人愛知県猟友会が発行する無許可譲受票の記載内容と実際の実包を確認するなど、常に捕獲従事者ごとに数量等を把握しておかなければならない。

また、受託者は、捕獲従事者ごとの実包の譲受予定数量について、鉛製銃弾・非鉛製銃弾別に、実包購入計画一覧表（様式5）に記載し、実施計画書に添付しなければならない。

さらに、受託者は、捕獲従事者ごとの実包の使用状況等（譲受数量、使用実績数量、残数量、残弾の取扱い（狩猟又は許可捕獲業務に転用、廃棄など））について、鉛製銃弾・非鉛製銃弾別に、実包管理一覧表（様式6）に記載しなければならない。

第11 無許可譲受実包の転用

受託者は、捕獲従事者が本業務に使用するため無許可譲受により譲り受けた実包を転用する場合は、あらかじめ本県の確認を受けなければならない。

第12 捕獲許可証等の返納

受託者は、捕獲に関する業務が完了した場合には、効力が失われた日から30日以内に、捕獲許可証及び従事者証を返納しなければならない。また、受託者は、事業が中止された場合又は契約が解除された場合には、速やかに捕獲許可証及び

従事者証を返納しなければならない。

第 13 無許可譲受票の返納

受託者は、捕獲に関する業務が完了した場合、事業が中止された場合又は契約が解除された場合には、速やかに無許可譲受票を返納しなければならない。

第 14 打合せ協議

本業務の実施にあたって、委託期間内に適宜打合を 3 回以上行うものとし、打合せの内容を記録した委託業務打合簿（様式 7）を作成する。

第 15 成果物

下記の項目（7 を除く。）について、完了届とともに各 1 部提出すること。また、下記の事項のうち、1、3 及び 5 の電子データを収納した光ディスク等電子媒体もあわせて、1 枚提出するものとする。

7 については、打合せの実施毎に提出すること。

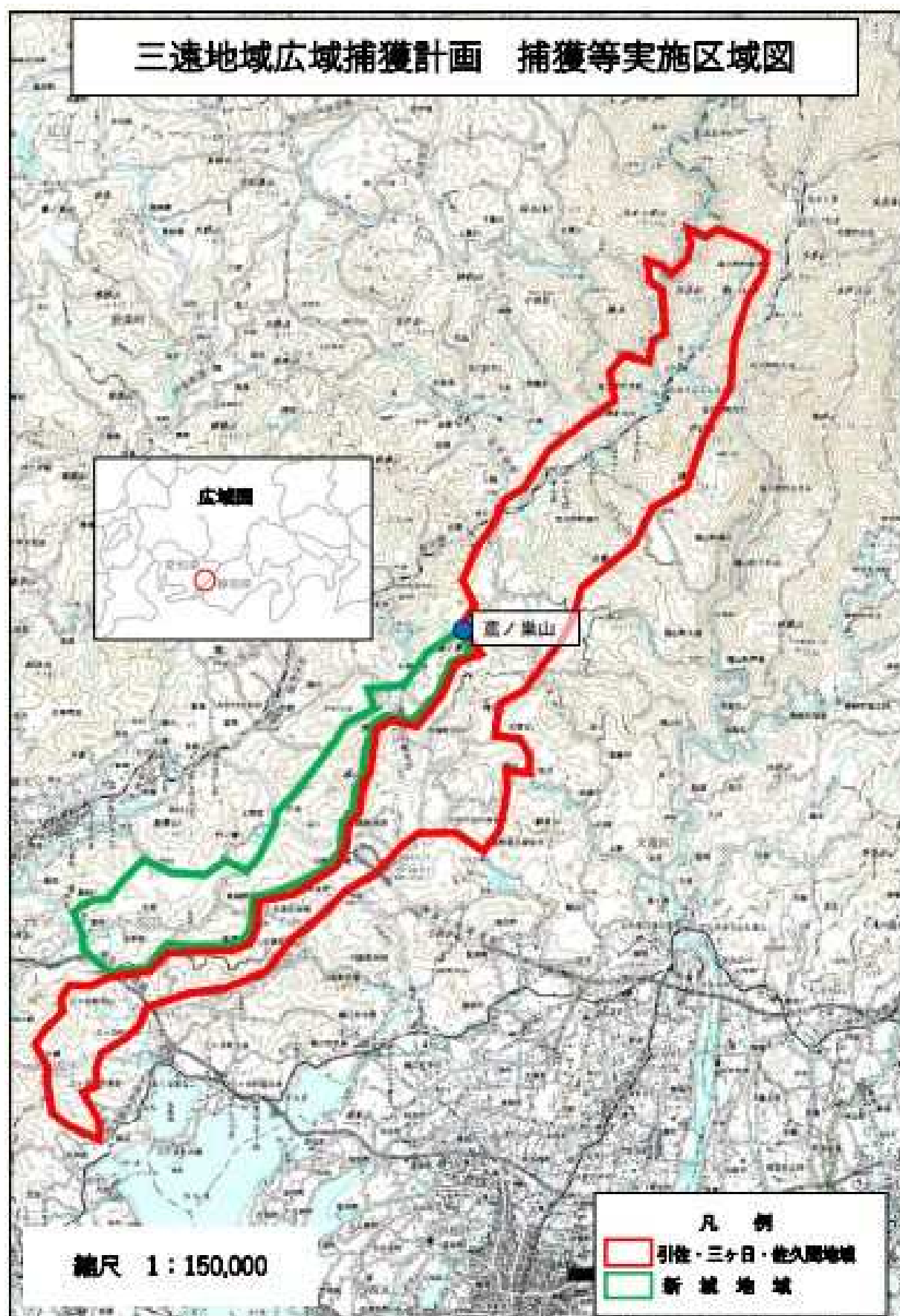
なお、位置図、日報等が作成されていない場合や、写真が不足している場合は、捕獲実績として認められない場合がある。

- 1 わな設置の位置図、捕獲箇所の位置図
- 2 捕獲等実施に関する日報（様式 1）
- 3 捕獲個体集計表（様式 2）
- 4 捕獲個体確認写真（様式 3）
- 5 錯誤捕獲に係る作業一覧表（様式 4）
- 6 実包管理一覧表（様式 6）
- 7 委託業務打合簿（様式 7）
- 8 捕獲個体処理業務についての実施報告書（報告様式 1）

第 16 その他

本業務の実施にあたって、地元関係者との許認可申請等の手続きについては、受託者が行うものとする。

捕獲等実施地域（新城地区）



指定管理鳥獣対策事業実績確認に係る手順書

1 趣旨

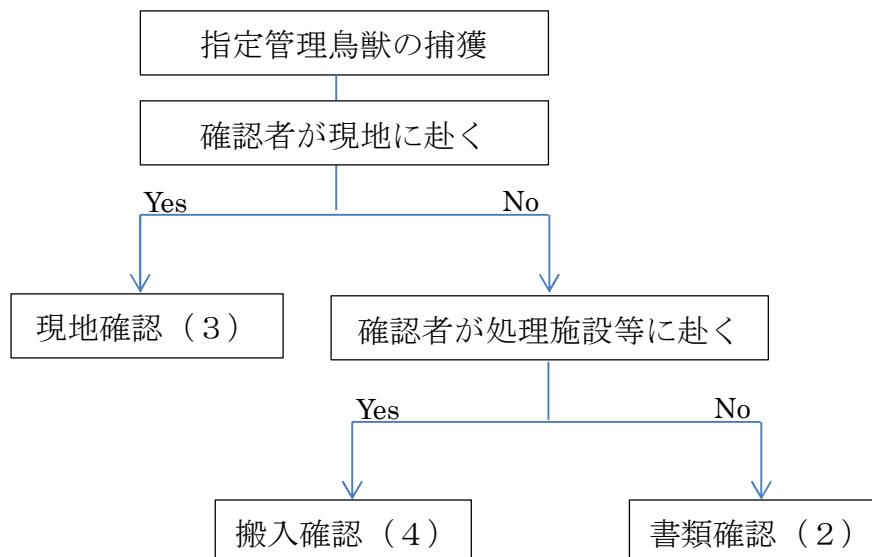
愛知県の発注する指定管理鳥獣捕獲等事業を適切に実施するため、全国統一ルールに準じた実績確認方法を定める。

2 捕獲個体の確認

(1) 基本事項

本事業における捕獲個体の確認方法は、愛知県職員又は愛知県環境局長が依頼等した者（以下「確認者」という。）による書類確認及び確認者が直接的に捕獲個体を確認する現地確認又は搬入確認とする。指定管理鳥獣の捕獲場所等の情報をICT（情報通信技術）により収集・蓄積し、指定管理鳥獣の効果的・効率的な捕獲の実現を図る観点から、捕獲確認の証拠写真の撮影にあたっては、GPS 機能付きカメラ（スマートフォンを含む）の使用に努めるものとする。

【捕獲個体の確認方法フロー図】



(2) 書類確認

書類確認においては、下記(3)、(4)のように捕獲個体を直接確認できないことから、確認者は、証拠写真及び証拠物により捕獲個体が本事業による捕獲個体であることを確実に確認するものとする。

① 証拠写真の撮り方

a. 捕獲個体への個体識別内容の記入

捕獲従事者は、本手順書に従って、捕獲個体に油性のスプレー等で捕獲個体の識別が可能となるよう統一した内容を記入する。

b. 捕獲個体の向き

原則として、撮影者から見て、捕獲個体の足が下向きになり、その際、頭部が右側に（右横腹が写るように）くる状態とする。

c. 証拠写真の撮影

証拠写真は、原則として捕獲現場において撮影する。ただし、捕獲従事者の安全確保又は当日の天候、地形条件等により捕獲現場での撮影が困難な場合は、捕獲現場以外での撮影を可とする。証拠写真は、捕獲者、捕獲個体及び捕獲日が確認できるよう撮影し、撮影方法は本手順書に従う。なお、撮影にあたっては、GPS機能付きカメラ（スマートフォンを含む）の使用に努めるものとする。

② 証拠物

a. 原則として尾とする。ただし、捕獲時に尾が欠落している場合は、欠落していることが証明できる写真を撮影の上、尾以外の部位（両耳等）で可とする。

b. 提出された証拠物は、確認者が確実に処分を行う。

(3) 現地確認

確認者が捕獲現場に直接赴き、捕獲個体を実際に確認する。

確認者は、捕獲従事者が携帯する指定管理鳥獣捕獲等事業従事者証（以下「従事者証」という。）により本事業における捕獲であることの確認を行い、捕獲個体等の流用を防止するため、(a)油性スプレー（赤等）で捕獲個体の尾を着色又は(b)回収のいずれかの処置を行う。

【現地における捕獲個体の確認】



(a)尾の着色

油性スプレー（赤等）を使用し、尾全体を着色する。



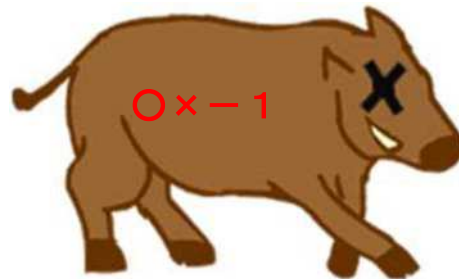
(b)回収

胴体の付け根部分から尾を切除する。

(4) 搬入確認

捕獲従事者が処理加工施設（食肉等に利用する上で必要な施設又は焼却するための施設（減容化のための施設を含む））又は埋設地（以下「処理施設等」という。）へ捕獲個体を搬入し、確認者が処理施設等で捕獲個体を実際に確認する。確認者は、捕獲従事者が携帯する従事者証により本事業における捕獲であることの確認を行い、着色されていない尾がついていることをもって当該捕獲個体が流用されていないことを確認する。

【搬入時における捕獲個体の確認】



尾が着色されていない事を確認する。

3 写真撮影手順

(1) 捕獲確認（※全ての捕獲個体で撮影）

ア 止め刺し後、油性スプレー（赤等）を用いて、捕獲個体尾の着色（搬入確認の場合は不要）と胴体への管理番号の記入を行う。

イ ホワイトボード等に委託業務名、実施地域名（捕獲番号）、捕獲日、捕獲者名を記載する。

ウ 捕獲者の従事者証と合わせて、捕獲個体と共に写真を撮影する。

エ 捕獲者本人が写れば、従事者証を省略できる。

オ 捕獲者本人が写り、かつ、撮影日がカメラで印字されれば、従事者証とホワイトボード等を省略できる。

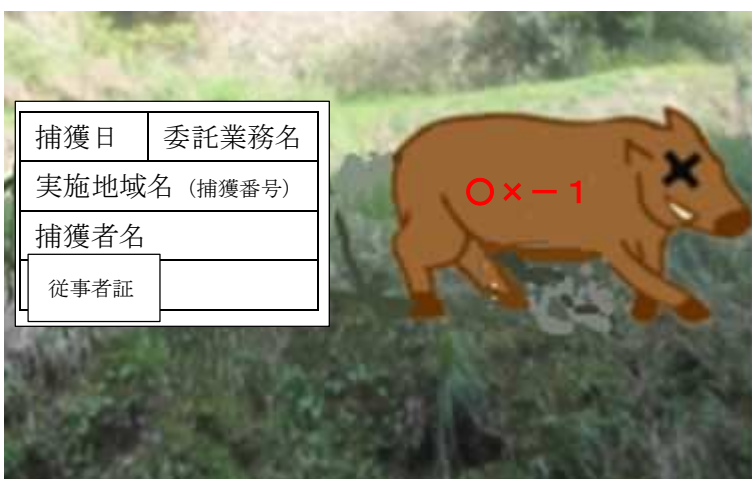
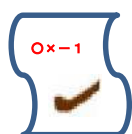


(2) 尾切除確認 (※確認者立会時は不要)

ア (1) の写真撮影後、胴体の付け根部分から尾を切除する。

イ 切除した尾は、保存用パック等の密封できる透明な袋に入れ、袋に捕獲番号を記入する。

ウ (1) のホワイトボード及び従事者証と共に尾を切除した捕獲個体を撮影する。
※撮影時は、尾の切除が確認出来る様に撮影する事。



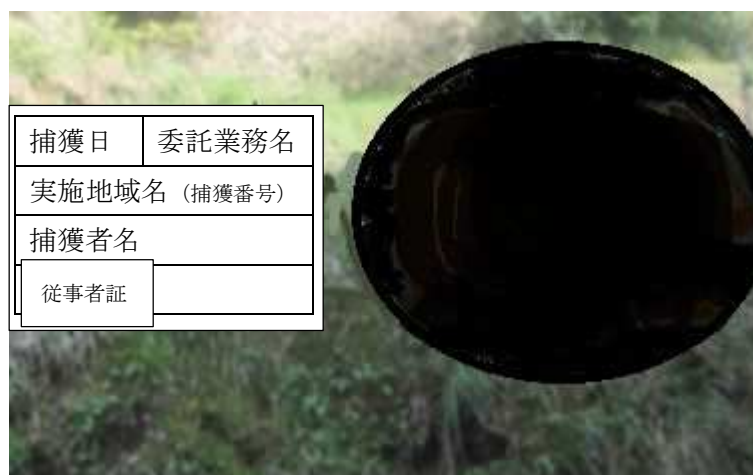
(3) 埋設確認 (※確認者立会時は不要)

ア 捕獲個体及び腐敗臭が地表に流出しないよう十分深く埋設できる穴を掘り、捕獲個体を投入する。

イ (1) のホワイトボード及び従事者証と共に、投入した捕獲個体を撮影する。
※撮影時は、捕獲番号が確認出来る様に撮影する事。

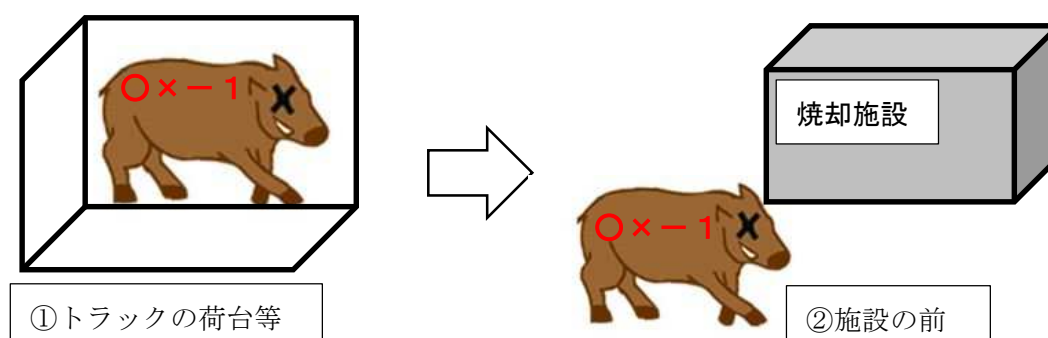


ウ 埋設を行い、（１）のホワイトボード及び従事者証と共に、埋設後の写真を撮影する。



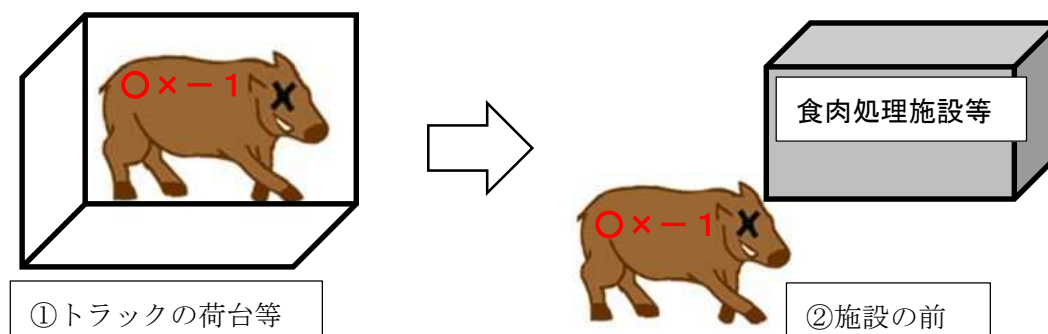
（４） 焼却確認（※確認者立会時は不要）

- ア 捕獲個体をトラックの荷台等に乗せ、運搬直前の写真を撮影する（①）。
- イ 焼却施設に到着後に、施設の前で撮影する（②）。
- ウ 焼却施設で処理したことを証明できる伝票等があれば、②の写真は省略できる。



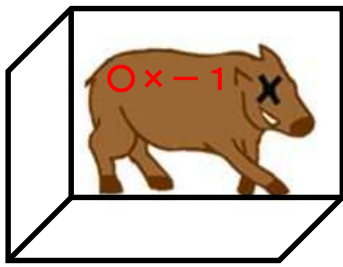
（５） 食肉処理施設等搬入確認（※確認者立会時は不要）

- ア 捕獲個体をトラックの荷台等に乗せ、運搬直前の写真を撮影する（①）。
- イ 食肉処理施設等に到着後に、施設の前で撮影する（②）。
- ウ 施設で処理したことを証明できる伝票等があれば、②の写真は省略できる。

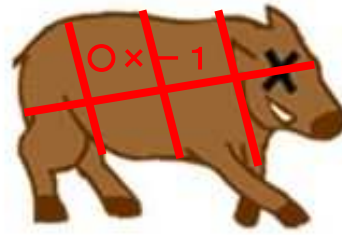


(6) 自家消費確認（※確認者立会時は不要）

- ア 捕獲個体をトラックの荷台等に乗せ、運搬直前の写真を撮影する（a）。
- イ 捕獲個体を現地で解体する場合は、解体作業の写真を撮影する（b）。



(a)トラックの荷台等



(b)解体作業

(7) 捕獲等に係る作業者の確認

捕獲作業等には作業日誌等により、従事日、従事者、作業内容など必要な情報が把握できるよう整理する。また、従事確認のため、集合写真等を撮影（従事日等が分かるよう日付を記載した表示板を入れること）し、従事した人数、従事者等が写真でも確認できるようにする。



4 証拠物の処置

- (1) 3 撮影手順 (2) イで切除した証拠物（尾）は、保存用パック等の密封できる透明な袋に入れ、袋に捕獲番号を記入した後、捕獲事業者の事務所等で冷凍保管する。
- (2) 保管された証拠物は、確認者が1回／月程度の頻度で、冷凍保存されている場所で、現物及び証拠書類を確認する。
- (3) 確認後の証拠物及び証拠書類は確認者が持ち帰る。

防疫措置基準（イノシシ）

1 趣旨

愛知県の発注する指定管理鳥獣捕獲等事業を適切に実施するため、豚熱陽性地域において、イノシシを錯誤捕獲した場合の防疫措置方法を定める。

2 作業時の服装

錯誤捕獲したイノシシの放獣、捕獲、回収、運搬、処分等の作業にあたっては、原則として以下を着用する。

- ・ 使い捨て防護服
（又は付着した血液等の洗浄や消毒ができる服やカップ等）
- ・ 使い捨て手袋（ゴムやビニールの不浸透性材料）
- ・ マスク
- ・ 長靴

3 イノシシの回収・運搬方法

イノシシの回収・運搬にあたっては、以下に留意する。

- (1) 死亡したイノシシ又は捕獲したイノシシを、ブルーシートや厚手のビニール袋等に入れる。血液や糞便等が漏れ出さないよう、二重にしたり、ビニールテープで留める等の措置を行うこと。
- (2) ブルーシートやビニール袋の表面を消毒液で十分に消毒する。
- (3) 運搬車両に直接イノシシが触れないよう、荷台にビニールシートを敷く等の必要な措置をとる。

4 消毒

回収地点や使用した道具等について、以下のとおり消毒を実施する。

(1) 回収地点の消毒

捕獲したイノシシを止めさしした地点又は死亡したイノシシのいる地点の半径1mの範囲を、地表面が湿るまで消毒液を噴霧する。

なお、イノシシの回収時に血液や糞便等が付着した地点等も同様な消毒を実施すること。（必要に応じて関係機関や土地の所有者と消毒方法を調整する。）

(2) わな等の捕獲器具の消毒

捕獲したイノシシに使用したわな等の器具を、消毒液に浸漬あるいは、噴霧器等で噴霧することにより、消毒する。

※ わな等の捕獲器具は、捕獲場所にて消毒すること。

※ 次に使用する際には、水でよく洗浄すること。

(3) 長靴の靴毒の消毒

消毒液を噴霧器等で噴霧する。

（靴底は、消毒槽や消毒マットを設置し、消毒する。）

※ 靴底は、回収地点を離れる際及び作業の都度、必要に応じて消毒すること。

(4) 車両（タイヤ、荷台等）の消毒

車両の足回りや荷台、イノシシが接触した箇所に消毒液を噴霧器等で噴霧する。

タイヤは、回収地点を離れる際に消毒すること。

(5) 手指の消毒

消毒用アルコール等を手指に噴霧して消毒する。

※ 使い捨て手袋は回収等の作業の都度交換するとともに、手指を消毒すること。

(6) 死体を埋設する場合

掘った穴の底に消石灰を撒き、その上に死体を置き、死体の上にも消石灰を撒いてから埋設する。更に、被せた土の上にも消石灰を散布すること。

(7) 廃棄物の処理

使い捨て防護服や手袋等、作業時に使用したもの（洗浄・消毒したものを除く。）は、ゴミ袋に入れて密封し（必要に応じ袋の外側を消毒する。）、適切に廃棄すること。

(8) 消毒液について

逆性石鹼（パコマ等）を適切に調整（希釈）したものを使用すること。

防疫措置基準（ニホンジカ）

1 趣旨

愛知県の発注する指定管理鳥獣捕獲等事業を適切に実施するため、豚熱陽性地域において、ニホンジカを捕獲した場合の防疫措置方法を定める。

2 消毒

使用した道具等について、以下のとおり消毒を実施する。

(1) わな等の捕獲器具の消毒

捕獲したニホンジカに使用したわな等の器具を、消毒液に浸漬あるいは、噴霧器等で噴霧することにより、消毒する。

※ わな等の捕獲器具は、捕獲場所にて消毒すること。

※ 次に使用する際には、水でよく洗浄すること。

(2) 衣類・靴の消毒

消毒液を噴霧器等で噴霧する。

（靴底は、消毒槽や消毒マットを設置し、消毒する。）

※ 靴底は、回収地点を離れる際及び作業の都度、必要に応じて消毒すること。

(3) 車両（タイヤ、荷台等）の消毒

車両の足回りや荷台、ニホンジカが接触した箇所に消毒液を噴霧器等で噴霧する。

タイヤは、回収地点を離れる際に消毒すること。

(4) 手指の消毒

消毒用アルコール等を手指に噴霧して消毒する。

(5) 廃棄物の処理

使い捨て防護服や手袋等、作業時に使用したもの（洗浄・消毒したものを除く。）

は、ゴミ袋に入れて密封し（必要に応じ袋の外側を消毒する。）、適切に廃棄すること。

(6) 消毒液について

逆性石鹼（パコマ等）を適切に調整（希釈）したものを使用すること。

捕獲等実施に関する日報

作業年月日	年	月	日	作業時間	:	~	:
作業従事者氏名							
作業内容							
項目		↓作業内容に○印を記入					
わな猟	調査		人				
	設置		人	基	管理番号		
	撤去		人	基	管理番号		
	移設		人	基	管理番号		
	見回り		人	基	管理番号		
銃猟	調査		人				
	誘引狙撃		人				
	巻き狩り		人				
	忍び猟		人				
	夜間銃猟		人	作業時間	:	~	:
その他			人				
捕獲頭数		ニホンジカ 頭					
特記事項（※焼却または食肉処理施設等へ搬入の場合は施設名を記入）							
<div></div>							
従事者集合写真貼付け欄							
<div></div>							
※委託業務名、実施地域名、従事日、従事人数を記載したホワイトボード等と共に写真を撮影すること。 ※ホワイトボード等の文字は写真上で読めるよう撮影すること。							

捕獲個体集計表

实施地域名：

[illegible]

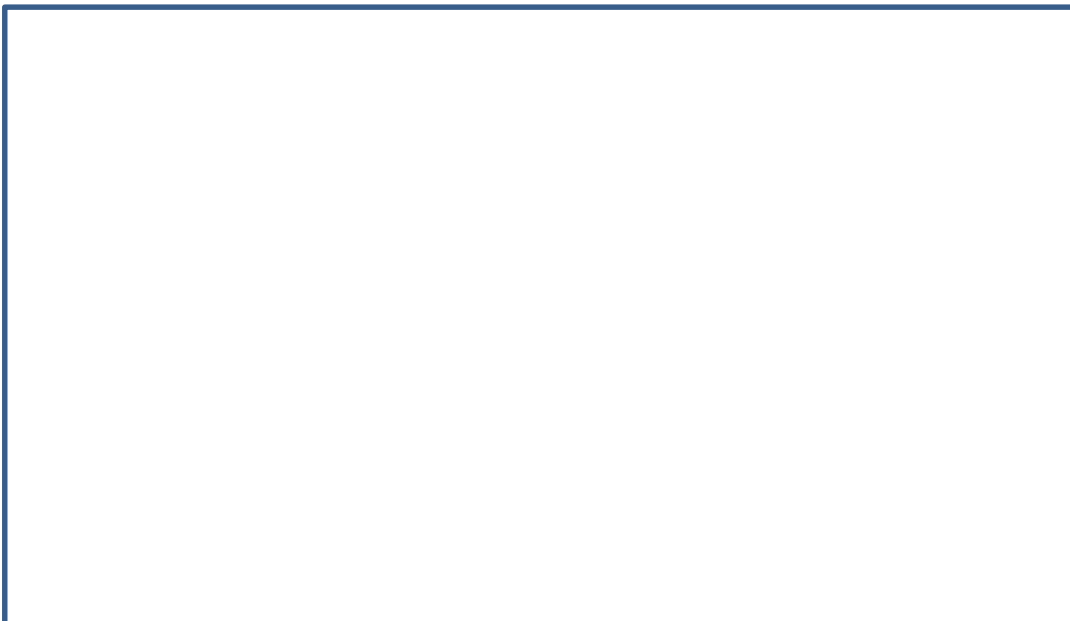
実施地域名	
捕獲番号	

捕獲個体確認写真

1 捕獲確認



2 尻尾切除確認



捕獲個体確認写真

3 処理方法確認（該当するものをチェック）

- ☐ 埋設（埋設穴に投入した写真）
- ☐ 焼却（トラック荷台等に乗せた写真）
- ☐ 食肉処理施設等搬入（トラック荷台等に乗せた写真）
- ☐ 自家消費確認（トラック荷台等に乗せた写真 又は 現地での解体作業の写真）

- ☐ 埋設（埋設後の写真）
- ☐ 焼却（焼却施設前の写真 又は 伝票等）
- ☐ 食肉処理施設等搬入（食肉処理施設等前の写真 又は 伝票等）

実包購入計画一覧表

委託業務名	
受託者	
捕獲対象鳥獣	
捕獲目標頭数	

<内訳>

捕獲従事者 氏名	銃の種類	譲受許可証			無許可譲受票			譲受予定 銃弾数計
		非鉛製銃弾 譲受予定	鉛製銃弾 譲受予定	譲受予定 小計	非鉛製銃弾 譲受予定	鉛製銃弾 譲受予定	譲受予定 小計	
	ライフル銃			0			0	0
	ハーフライフル銃			0			0	0
	散弾銃			0			0	0
	ライフル銃			0			0	0
	ハーフライフル銃			0			0	0
	散弾銃			0			0	0
	ライフル銃			0			0	0
	ハーフライフル銃			0			0	0
	散弾銃			0			0	0
	ライフル銃			0			0	0
	ハーフライフル銃			0			0	0
	散弾銃			0			0	0
	ライフル銃			0			0	0
	ハーフライフル銃			0			0	0
	散弾銃			0			0	0
	ライフル銃			0			0	0
	ハーフライフル銃			0			0	0
	散弾銃			0			0	0
	ライフル銃			0			0	0
	ハーフライフル銃			0			0	0
	散弾銃			0			0	0
	ライフル銃			0			0	0
	ハーフライフル銃			0			0	0
	散弾銃			0			0	0
	ライフル銃			0			0	0
	ハーフライフル銃			0			0	0
	散弾銃			0			0	0
	ライフル銃			0			0	0
	ハーフライフル銃			0			0	0
	散弾銃			0			0	0
	ライフル銃			0			0	0
	ハーフライフル銃			0			0	0
	散弾銃			0			0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
	ライフル銃			0			0	0
	ハーフライフル銃			0			0	0
	散弾銃			0			0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

注 ハーフライフル銃とは、銃腔に腔旋を有する猟銃で腔旋を有する部分が銃腔の長さの5分の1以上、2分の1以下のものをいう。

実包管理一覧表

様式6

委 託 業 務 名	
受 託 者	
捕 獲 頭 数	

<内訳>

従事者 番号	捕獲従事者氏名	譲受許可証										無許可譲受票																
		許 年	可 月	日	許 番	可 号	銃の種類	非鉛製銃弾			鉛製銃弾			残数 合計	残弾の処分方針	交 付（ 発 行 ） 年 月 日	取 番	扱 号	銃の種類	非鉛製銃弾			鉛製銃弾			残数 合計	残弾の処分方針	
								譲受	使用	残	譲受	使用	残							譲受	使用	残	譲受	使用	残			譲受
						ライフル銃			0			0	0						ライフル銃			0			0	0		
						ハーフライフル銃			0			0	0						ハーフライフル銃			0			0	0		
						散弾銃			0			0	0						散弾銃			0			0	0		
						ライフル銃			0			0	0						ライフル銃			0			0	0		
						ハーフライフル銃			0			0	0						ハーフライフル銃			0			0	0		
						散弾銃			0			0	0						散弾銃			0			0	0		
						ライフル銃			0			0	0						ライフル銃			0			0	0		
						ハーフライフル銃			0			0	0						ハーフライフル銃			0			0	0		
						散弾銃			0			0	0						散弾銃			0			0	0		
						ライフル銃			0			0	0						ライフル銃			0			0	0		
						ハーフライフル銃			0			0	0						ハーフライフル銃			0			0	0		
						散弾銃			0			0	0						散弾銃			0			0	0		
						ライフル銃			0			0	0						ライフル銃			0			0	0		
						ハーフライフル銃			0			0	0						ハーフライフル銃			0			0	0		
						散弾銃			0			0	0						散弾銃			0			0	0		
						ライフル銃			0			0	0						ライフル銃			0			0	0		
						ハーフライフル銃			0			0	0						ハーフライフル銃			0			0	0		
						散弾銃			0			0	0						散弾銃			0			0	0		
計						ライフル銃	0	0	0	0	0	0	0			合計			ライフル銃	0	0	0	0	0	0	0		
						ハーフライフル銃	0	0	0	0	0	0	0						ハーフライフル銃	0	0	0	0	0	0	0		
						散弾銃	0	0	0	0	0	0	0						散弾銃	0	0	0	0	0	0	0		
						合計	0	0	0	0	0	0	0						合計	0	0	0	0	0	0	0		

注1 表中の実包の内訳が確認できる書類(譲受許可証、無許可譲受票の写しなど)を添付すること。
注2 ハーフライフル銃とは、銃腔に腔旋を有する猟銃で腔旋を有する部分が銃腔の長さの5分の1以上、2分の1以下のものをいう。

委託業務打合簿

発議者	<input type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日	令和 年 月 日
回数	第 回	時間	時 分～ 時 分
発議事案	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他		
委託業務名	令和 7 年度 効果的捕獲促進事業（広域連携タイプ）【新城地区】	委託場所	新城市内
出席者 (発注者)		出席者 (受注者)	
内容			
提出物	事業実施計画書 ・ 位置図等 ・ 様式 1 ・ 様式 2 ・ 様式 3 様式 4 ・ 様式 5 ・ 様式 6 ・ 捕獲個体の証拠物 その他（ ）		
処理・回答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示・ <input type="checkbox"/> 承諾・ <input type="checkbox"/> 協議・ <input type="checkbox"/> 提出・ <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他（ ） 令和 年 月 日	
	受注者	上記について <input type="checkbox"/> 承諾・ <input type="checkbox"/> 協議・ <input type="checkbox"/> 提出・ <input type="checkbox"/> 報告・ <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他（ ） 令和 年 月 日	

(報告様式1)

実施報告書

令和 年 月 日

愛知県知事 大村 秀章殿

住 所

団体名

代表者

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの捕獲個体処理実施結果は、下記のとおりです。

記

1 業務名

令和7年度効果的捕獲促進事業（広域連携タイプ）【新城地区】

2 実施結果

捕獲個体処理頭数 頭

3 添付書類

捕獲個体確認写真（様式3）

令和 7 年度効果的捕獲促進事業（広域連携タイプ） 【新城地区】 委託積算書

委託料	金 円			
	工種	単位	数量	金額
総価契約	捕獲業務費	式	1	
	消費税及び地方消費税の額			
	合計			
単価契約	捕獲個体処理業務費（焼却）			
	消費税及び地方消費税の額			
	合計	頭	1	
	捕獲個体処理業務費（埋却）			
	消費税及び地方消費税の額			
	合計	頭	1	
	捕獲個体処理業務費（個体処理）			
	消費税及び地方消費税の額			
	合計	頭	1	
備考	捕獲個体処理業務予定頭数 25頭			

令和7年度効果的捕獲促進事業（広域連携タイプ）【新城地区】委託費内訳書

委託費内訳書

項 目	数量	単位	単 価	金 額	備 考
捕獲業務費					
直接人件費					
わな猟					
くくりわな設置・撤去	64	基			
見回り・給餌	56	日			
自動撮影カメラ設置・撤去	2	台			
直接経費					
くくりわな	16	基			
自動撮影カメラ	2	式			
直接業務費					
内直接人件費					
共通仮設費		%			
現場管理費		%			
一般管理費		%			
業務価格					
消費税相当額	10	%			
業務委託料					
捕獲個体処理業務費					
捕獲個体処理業務価格（焼却）	7	頭			
捕獲個体処理業務価格（埋却）	15	頭			
捕獲個体処理業務費（個体処理）	3	頭			
消費税相当額	10	%			
業務委託料					
合計					